

平成21年度 事業原簿（ファクトシート）

平成21年	4月	1日作成
平成22年	5月	現在

制度・施策名称	健康安心プログラム			
事業名称	福祉機器情報収集・分析・提供事業	コード番号：P93011		
推進部署	機械システム技術開発部			
事業概要	福祉機器に関する産業技術に係る情報の収集及び開発事業者等に対する提供等により福祉機器に関する産業技術の研究開発を促進するため、次に掲げる事業を実施する。			
	① ニーズ調査分析及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等。			
	② 福祉機器調査			
事業規模	① 地域性を考慮しつつ、介護現場等の福祉機器に対する活用事例の調査及び活用されていない場合はその要因を解析し、今後必要とされる福祉機器を提案するため、「介護施設等における地域性を考慮した福祉機器の活用事例に関する情報収集」の調査研究を行う。			
	② 福祉機器調査として、情報収集及び福祉機器の開発事業者等への情報提供のため、「バリアフリー2009」、「国際福祉機器展（HCR）2009」に出展する。			
	事業期間：平成5年度～ [百万円]			
	H5～20年度 (総額実績)	H21年 度 (実績)	H22年度 (予定)	合計
予算額	687	18	14	719
執行額	635	17	—	652
1. 事業の必要性				
福祉用具法に基づき、民間による福祉機器の実用化のための研究開発を促進するため、福祉機器に関する産業技術に係る情報の収集・分析・提供事業を実施することで、当該分野における新規産業の創出・成長の促進を図るとともに、福祉機器の普及を促進することが、今後の高齢化社会へ対応した福祉用具産業の充実を図る上で必要である。				
2. 事業の目標、指標、達成時期、情勢変化への対応				
① 目 標				
福祉機器開発に関する技術動向の把握、ユーザーニーズの動向等を調査・分析し、福祉機器の開発事業者に情報提供することによって福祉機器開発の促進のための環境整備を図ることを目標とする。				
② 指 標				
<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉用具機器に係るニーズ・シーズ調査及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等の適切な対象テーマの設定及びその実施</li> <li>展示会等の開催場所及び来場者数</li> </ul>				
③ 達成時期				
未定（福祉用具法の適用終了時期）				
④ 情勢変化への対応				
高齢化社会の進展とともに福祉用具に対する注目が増してきたため、それに対応するだけの幅広いニーズ調査及びより多様かつ多数の対象に向けた展示会への出展が必要であるが、予算削減の折、ニーズ調査については、地域性に注目することで調査範囲の焦点を絞ることとし、また展示会については、国内最大級の2展示会への出展とする。				

### 3. 評価に関する事項

#### ① 評価時期

- ・ 毎年度評価：平成 21 年 5 月
- ・ 中間評価：平成 22 年度

#### ② 評価方法（外部 or 内部評価、レビュー方法、評価類型）

- ・ 毎年度評価：内部評価
- ・ 中間評価：10 月に開催予定の福祉機器採択審査・技術委員会（福祉用具実用化開発推進事業の中間報告会）において評価し、報告書を作成する。評価結果は、ホームページ掲載等により公表する。

#### [添付資料]

- (1) 平成 21 年度概算要求に係る事前評価書（経済産業省策定）（略）
- (2) 平成 21 年度実施方針（略）
- (3) 平成 21 年度事業評価書

# 平成 21 年度 事業評価書

	作成日	平成 22 年 7 月 9 日
制度・施策名称	健康安心プログラム	
事業名称	福祉機器情報収集・分析・提供事業	コード番号：P93011
担当推進部	機械システム技術開発部	
<b>0. 事業実施内容</b>		
<p>福祉機器に関する産業技術に係る情報の収集及び開発事業者等に対する情報提供等により福祉機器に関する産業技術の研究開発を促進するため、福祉機器のニーズ調査分析及び福祉機器の実用化の調査を行い、展示会等の開催により情報を提供する。</p> <p>平成 21 年度においては、地域性を考慮しつつ、介護現場等の福祉機器に対する活用事例の調査及び活用されていない場合はその要因を解析し、今後必要とされる福祉機器を提案した。また、展示会は「バリアフリー 2009」、「国際福祉機器展（HCR）2009」に出展し、延べ 22 事業者が NEDO ブースにて成果の展示を行った。なお、それぞれ、9 万 1 千人、10 万 8 千人が来場した。</p>		
<b>1. 必要性（社会・経済的意義、目的の妥当性）</b>		
<p>福祉用具法に基づき、民間による福祉機器の実用化のための研究開発を促進するため、福祉機器に関する産業技術に係る情報の収集・分析・提供事業を実施することにより当該分野における新規産業の創出・成長の促進を図ることは重要である。また、福祉機器の普及を促進することが、今後の高齢化社会へ対応した福祉機器産業の充実を図る上で必要である。</p>		
<b>2. 効率性（事業計画、実施体制、費用対効果）</b>		
<p>①手段の適正性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニーズ調査分析及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等については、福祉機器産業を構成する企業は中小企業事業者が多く、このような調査を独自に行うことが困難であることから、国がこうした調査事業を実施することは、福祉機器の研究開発を促進する目的に対して、効率的な手法であり適切である。</li> <li>・ 福祉機器の普及促進を図る手段としては、当該分野に関心を持つ福祉関連機関や開発メーカー、ユーザー等が短期間に多数集まる展示会を活用し、NEDO の福祉事業を紹介するパンフレット及び調査報告書等を配布することは効率的であり、手段としては適当と考えられる。</li> </ul> <p>②効果とコストとの関係に関する分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニーズ調査分析及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等については、工数及び期待される調査結果を考えると、調査に関するノウハウを持った者に委託することが適切であることから、公募の上、金額と内容を考慮して最適な委託先を選定の上、調査を実施している。</li> <li>・ 福祉機器の普及促進を図る手段については、集客力の大きい国内最大級の 2 展示会へ出展することで、1 会場当たりの来場者数は昨年度より多くなっており、コストから考えて効果は高いものとなっていると考えられる。</li> </ul>		
<b>3. 有効性（目標達成度、社会・経済への貢献度）</b>		
<p>ニーズ調査・分析においては、今後の技術開発を進める上で重点を置くべき分野を探索する調査や、平成 21 年度においては、地域性を考慮しつつ、介護現場等の福祉機器に対する活用事例の調査及び活用されていない場合にはその要因解析として失敗学を適用し、その解析結果から今後必要とされる福祉機器の調査を行った。現在までの調査結果は、事業者が今後必要とされる福祉機器の着想を得るための参考となっている。</p>		

平成17年度	「福祉用具実用化開発費助成に関するフォローアップ調査」 「障害者等のニーズ顕在化等に関する調査」
平成18年度	「支援分野に対応した福祉用具の研究開発・普及に関する調査」
平成19年度	「福祉用具のライフサイクルにおけるリスクマネジメントに関する調査」
平成20年度	「介護サービス分野におけるサービス生産性の向上に向けた福祉機器開発の調査」
平成21年度	「介護施設等における地域性を考慮した福祉機器の活用事例に関する情報収集」

福祉機器調査については、延べ約20万人が来場する各種展示会に出展し、福祉機器事業者のみならず利用者にとっても福祉機器の情報を知るよい機会となっている。また、展示会ではアンケート調査を実施し、延べ600件の回答が得られ、ニーズ調査・分析の調査テーマ選定の際に参考となっている。

年度	展示会出展箇所数	延べ来場者数	1箇所当たりの来場者数
平成17年度	7箇所	31.4万人	4.5万人
平成18年度	6箇所	28.9万人	4.8万人
平成19年度	5箇所	26.5万人	5.3万人
平成20年度	4箇所	27.3万人	6.8万人
平成21年度	2箇所	19.9万人	10.0万人

#### 4. 優先度（事業に含まれる各テーマの中で、早い時期に、多く優先的に実施するか）

特になし

#### 5. その他の観点（公平性等事業の性格に応じ追加）

特になし

#### 6. 総合評価

##### ①総括

- ニーズ調査・分析においては、福祉機器事業者は、中小企業事業者が多く、このような調査を独自に行うことは困難である。また、利用者のプライバシー保護の観点から機密性が高い介護施設等に企業単独でニーズ調査をすることは極めて困難なことから、公共機関であるNEDOがこうした調査事業の実施により福祉機器事業者に向けて市場ニーズに関する情報を提供している点は評価できる。また、同調査成果は、NEDOにおいて福祉用具実用化開発推進事業の採択審査を行う際の判断材料としても利用し得るものであり、このようなニーズ調査は意義がある。平成20年度の調査結果を受けて、平成22年度の福祉用具実用化開発推進事業の採択審査については、介護サービス生産性向上等開発効果が明示された提案内容を重視した。また、福祉機器開発のニーズ・シーズを効率的に明らかにする方法として意義がある。
- 福祉機器調査における展示会への出展支援については、福祉用具事業者にとってビジネスチャンスを拡大する機会となり、また、ユーザーにとっても最新の福祉機器の情報を得たり試したりすることができるよい機会となっており普及促進の観点から意義がある。今後も予算・集客効果・対象者を勘案しつつ展示会への出展を行う必要がある。

## ②今後の展開

- ・ 高齢化社会の急速な進展に伴い、社会生活や日常生活を支援する福祉機器の開発・提供に対するニーズはますます高まっており、同事業は引き続き着実に実施していく必要がある。また、今後の展望として技術開発を進める上で、重要であるが未だ実用化されていない分野、安全性の要素、うまく実用化できなかった製品などをテーマに調査することで、優れた福祉機器の開発を促し、より一層の福祉機器市場の発展につなげるために、本事業の調査を遂行していく。
- ・ 今後高齢化社会の進展とともに福祉機器の必要性が増大すると考えられるため、福祉機器に関する情報をより一層幅広く提供していく必要がある。また、展示会にはユーザーの来場者も多いため、今後開発していくべき福祉機器のニーズを捉える効果的なアンケートの実施を考慮しつつ、今後も継続した展示会への出展を進めていく。